

第54期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

目 次

頁

第54期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	87
平成16年3月連結会計年度	89
平成15年3月会計年度	91
平成16年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第54期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒 澤 啓 之

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 草 場 鉄 郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 草 場 鉄 郎

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	30,639,704	29,219,474	29,465,480	32,049,295
経常利益 (千円)	—	905,569	1,281,967	1,192,488	1,432,463
当期純利益 (千円)	—	515,819	814,149	745,352	849,654
純資産額 (千円)	—	4,028,391	4,730,437	5,975,299	6,666,542
総資産額 (千円)	—	15,651,928	16,473,274	15,231,840	16,399,304
1株当たり純資産額 (円)	—	6,394.27	750.92	742.43	829.28
1株当たり当期純利益 (円)	—	832.00	129.23	97.53	101.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	25.8	28.7	39.2	40.7
自己資本利益率 (%)	—	12.8	18.6	13.9	13.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	4.36	7.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,498,719	669,806	61,080	295,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△190,645	△141,701	△178,400	△244,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,469,732	△241,349	△21,584	△105,751
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,703,838	1,539,212	1,840,210	1,681,656	1,603,611
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	—	242(24)	233(31)	235(35)	223(40)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	32,000,671	30,014,054	28,633,550	28,872,191	31,485,049
経常利益 (千円)	654,145	672,035	967,683	933,905	1,246,622
当期純利益 (千円)	335,403	338,351	540,734	528,254	701,867
資本金 (千円)	323,800	338,800	338,800	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	600,000	630,000	6,300,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	2,260,704	2,573,339	3,007,349	4,036,592	4,571,813
総資産額 (千円)	14,342,755	13,769,438	14,372,561	12,899,566	13,957,435
1株当たり純資産額 (円)	3,767.84	4,084.67	477.39	499.92	567.13
1株当たり配当額 (円)	50.00	75.00	10.00	20.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	559.01	545.75	85.83	67.51	82.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.8	18.7	20.9	31.3	32.8
自己資本利益率 (%)	14.4	14.0	19.4	15.0	16.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	6.30	9.59
配当性向 (%)	8.9	13.7	11.7	29.6	26.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	157(—)	171(—)	168(1)	169(4)	163(11)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表は、第51期から作成しております。

3 平成13年12月26日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。なお、第52期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 4 第53期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 6 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行による新株引受権が存在いたしますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第52期以前の株価収益率は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、記載しておりません。
- 9 第51期の1株当たり配当額75円には、設立50周年記念配当25円を含んでおります。
- 10 第52期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円を含んでおります。
- 11 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 12 上記期間中、第51期以降の財務諸表及び連結財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第50期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、福岡の岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年4月 東京地区におけるコーヒー販売強化のため万国コーヒー㈱を設立(平成16年1月に売却)。
12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店「シーカフェ」を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和60年2月 物流部門の体制整備を目的として、岩屋サービス㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ㈱の店舗をイタリア料理アンテナショップとして改装(店名「イル・バルベロ」)。
- 平成6年7月 キング珈琲㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 営業第二部)及び関西アライドコーヒーロースターズ㈱がISO9001及びISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 営業第三部)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(石光商事株)及び子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料原料、食品(常温食品及び冷凍食品)、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

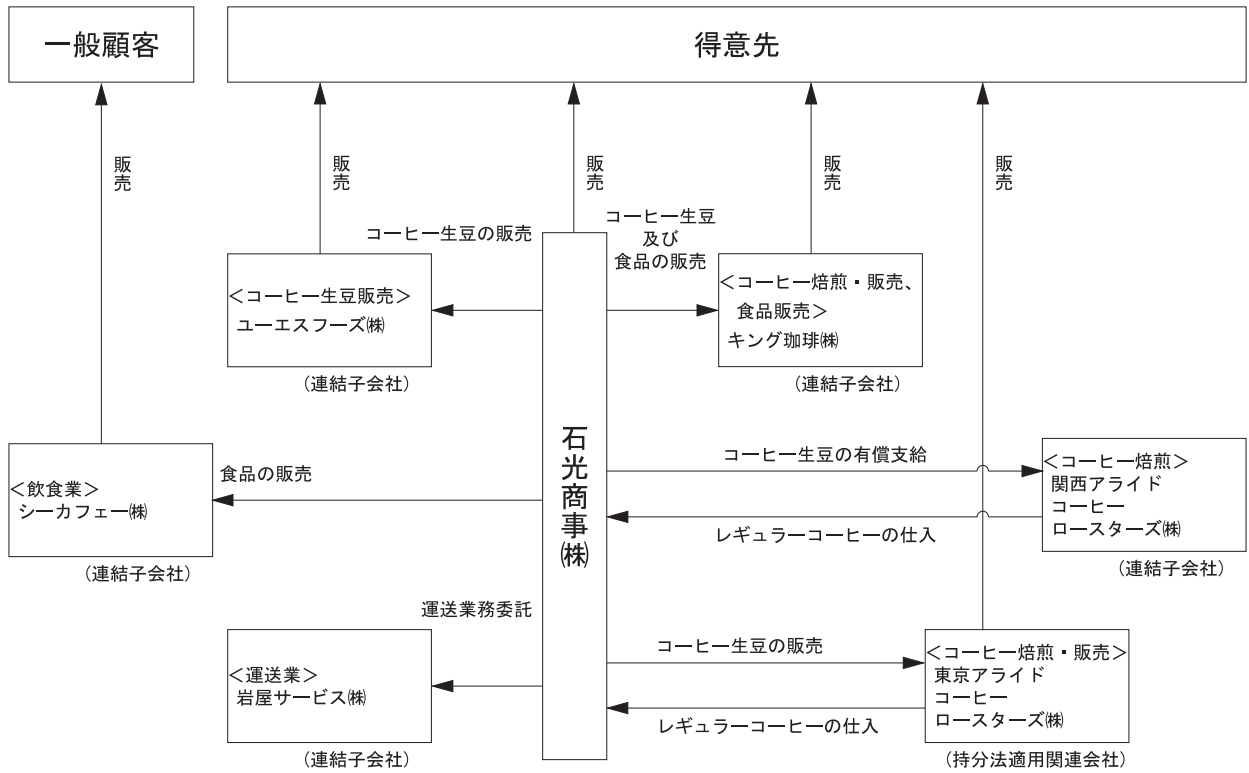
品目別の名称	主要品目等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。
シーカフェー(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
岩屋サービス(株)	関西地区における当社の運送業務を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。

(注)当連結会計年度における株式の売却により、萬国コーヒー(株)は当連結会計年度末では連結子会社に該当しないこととなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェー(株)	東京都 大田区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 4名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 及び資金の貸付を行って おります。 役員の兼任 2名
キング珈琲(株)	札幌市 白石区	40,000	レギュラーコー ヒーの焙煎・販 売及び食品の販 売	92.1	当社はコーヒー生豆及び食 品の販売、債務の保証を行 っております。 役員の兼任 1名
岩屋サービス(株)	神戸市 東灘区	23,000	運送業	83.4	当社は当社商品の運送業務 委託を行っております。 役員の兼任 4名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株)(注) 1	神戸市 東灘区	330,200	レギュラーコー ヒーの焙煎・加 工・販売	64.5	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行って おります。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	レギュラーコー ヒーの焙煎・加 工・販売	38.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 当連結会計年度における株式の売却により、萬国コーヒー(株)は当連結会計年度末では連結子会社に該当しないこととなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	223(40)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163(11)	40.0	13.6	5,706

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や設備投資の増加により景気は回復基調にあり、個人消費につきましてもようやく明るさが見え始めました。

飲料・食品業界におきましては、個人消費の低迷と低価格化により売上高が伸び悩む中で、米国BSE、鳥インフルエンザ等が相次いで発生し、食品に対する安心・安全がますます求められております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は顧客ニーズを迅速・的確に反映した商品開発を進め、積極的な提案営業活動を行い、新商品を食品マーケットに提供してまいりました。また、品質管理体制を強化するとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安心・安全な商品の開発輸入に努力いたしました。

当連結会計年度のコーヒー生豆の国際相場は、期初から期央は55セントから70セントの間の展開となりましたが、平成16年の年明けから70セント半ばまで上昇いたしました。

コーヒー生豆につきましては、平均販売単価は横ばいでしたが、販売数量が若干減少いたしました。飲料製品及び原料につきましては、レギュラーコーヒー及びインスタントコーヒーは、大口販売先のOEM商品が減少いたしましたものの、原料用の紅茶、緑茶及び小売用紅茶は増加となりました。常温食品につきましては、輸入食品のフルーツ缶詰、野菜缶詰及びイタリア食品が減少いたしました。食品の輸出は、販路開拓の成果により増加となりました。冷凍食品につきましては、輸入冷凍水産加工品及び輸入調理加工品が、その品質が評価され外食市場において大幅に増加いたしました。食品原料につきましては、栗甘露煮及び原料、生鮮野菜、原料用トマト、小豆加工品、水煮野菜等が、国内販売先のニーズに迅速に対応できたことにより増加いたしました。その他につきましては、機械・機器の大口輸出が新規に成約できたことにより増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は32,049百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,345百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益は1,432百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益は849百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等による収入がありましたが、売上債権の増加、法人税等の支払等による支出が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ78百万円減少（前連結会計年度は158百万円の減少）し、1,603百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は295百万円（前年同期比383.4%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,416百万円及び仕入債務の増加額255百万円等に対し、売上債権の増加額866百万円及び法人税等の支払額423百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は244百万円（前連結会計年度は178百万円の使用）となりました。

これは、有価証券の取得による支出112百万円及び有形固定資産の取得による支出57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105百万円（前連結会計年度は21百万円の使用）となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による収入55百万円を配当金の支払額159百万円が上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,530,355	93.7
飲料製品及び原料	1,947,187	95.8
常温食品	7,415,796	99.0
冷凍食品	5,800,067	107.9
食品原料	5,493,784	119.8
その他	2,623,194	168.6
合計	26,810,386	108.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社3社(当連結会計年度末で連結の範囲から除いた1社を含む)で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,802,757	98.8
飲料製品及び原料	3,904,380	93.7
常温食品	8,546,535	97.7
冷凍食品	6,761,706	116.1
食品原料	6,125,240	118.2
その他	2,908,674	172.0
合計	32,049,295	108.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、飲料・食品業界におきましては、個人消費の回復遅れによる売上の伸び悩みや低価格志向が続く中で、消費者の安心・安全な食品への関心が一層高まるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、消費者の食品に対するニーズを的確に捉えて商品開発を行うとともに、食品の安全性を高める体制作りにも努めます。このため、当社において品質保証室を新たに設置し、当社グループの品質保証体制を強化してまいります。また、高付加価値商品の開発を行うとともに販路の拡大を行うことにより、収益基盤を強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替相場・商品市況の変動による業績への影響について

① 為替相場が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成16年3月期単体の仕入高のうち44.8%が直輸入商品であり、米ドル、欧ユーロでの外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、決済資金の一部については、先物為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② コーヒー生豆相場が業績に与える影響について

当社グループで取扱っている商品のうち玉葱・牛蒡などの食品原料は、仕入価格が商品市況の影響を受けますが、商品ごとに複数の産地の市況が影響する点と販売価格への転嫁が可能な点から当社グループの業績に与える影響は限定的であります。

ただし、各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄予測によって、価格は変動いたします。

また、当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避あるいは収益確保のため、ニューヨーク市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。

当社グループではこのようなコーヒー相場の市況変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し取引を実行・管理しておりますが相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の品質または衛生上の問題について

食品業界では、農薬残留問題、無許可添加物の使用、不正表示などの問題が顕在化しているため、今後、品質面や衛生面での会社としての取組みがますます重要となってきます。

当社グループでは、品質面・衛生面・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地及び製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うなど、万全の品質体制を敷いております。これまで、当社グループが販売した食品に関して、行政等の指導を受けたことはなく、食品の品質や衛生面に関連した重要な事故、商品の回収、訴訟等を受けた事実もありません。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは他の食品卸売会社、食品会社で食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、コーヒー生豆の国際相場が2002年に安値を脱してからは比較的穏やかな上昇基調となったため、売上高の低下に歯止めがかかりました。常温食品では主力商品である缶詰等が、廃棄物処理などの新たな課題により減少傾向となっております。冷凍水産品及び冷凍調理済食品は、外食店において価格、品質、利便性が評価され大幅に伸ばいたしました。また、食品原料は、前連結会計年度に国内豊作等により取扱高が減少した生鮮野菜が国内市況の回復により増加いたしました。また、機械・機器の輸出が新たに成約できたことにより輸出も大幅に増加いたしました。

売上高の増加が、売上総利益の増加をもたらすとともに、年金資産の運用益による退職給付費用の減少等により経常利益、当期純利益が増加いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の回復遅れや低価格化の持続により外食店の売上高が低迷していること等により厳しい状況であります。

当社グループの主な取扱商品は、輸入食品でありますので為替相場の影響を受けております。ドル、ユーロ等の通貨に対する為替相場が大きく変動した場合は、当社で行っている為替ヘッジの限界を超えて経営成績に影響を与えます。

コーヒー生豆の国際相場は、比較的穏やかな上昇基調にあるものの過去には大幅な乱高下を繰り返しており、主要生産国ブラジルの天候や生産状況によって相場が急騰する可能性もあり、原料価格の上昇により当社グループの経営成績に影響を与えます。

さらに、米国BSE、鳥インフルエンザ等が相次いで発生したことにより食品に対する安心・安全がますます求められていることなどから、当社グループの取扱商品において食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、高品質・高付加価値の商品開発を行い商品の差別化を図り、安定した需要を得られる政策を推進いたします。

コーヒー生豆については、産地と独自に設定した品質基準に基づく当社ブランドのプレミアムコーヒーを積極的に販売し相場の影響を和らげる対策を講じております。また、レギュラーコーヒーの高品質・高付加価値の新商品の販売を、家庭用マーケットにおいて積極的に拡大してまいります。冷凍水産加工品及び調理加工品もマーケットに対応した新商品開発を進めて品揃えを拡充するとともに、既存品につきましても品質向上のためのリニューアルを積極的に行ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローでは295百万円のキャッシュを得ております。これは、資本の蓄積（税金等調整前当期純利益）によるものであり、この資金で当社グループの設備等の投資資金を十分に賄っております。

当連結会計年度において当社グループは、長期借入金を678百万円増加したこと等により流動比率は前連結会計年度の136%から当連結会計年度には156%となっており資金の流動性は高まりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、この数年の日本における外食産業の環境変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、当社グループといたしましては、「Global Foods Merchandiser」として商品企画・原料生産・製造・販売までトータルな活動を展開して国内外で飲料・食品の新商品開発を行い、業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)	—	営業設備 統括業務設備	519,509	17,756	57,649 (1,000)	15,089	610,005	88
物流センター (大阪市西淀川区)	—	配送設備	239,258	15,206	850,822 (4,875)	2,645	1,107,933	5
東京支店 (東京都大田区)	—	営業設備	43,382	1,651	37,536 (313)	564	83,136	34
福岡支店 (福岡市博多区)	—	営業設備 配送設備	11,034	—	19,840 (1,160)	174	31,049	11
名古屋支店 (名古屋市中区)	—	営業設備	9,285	20	51,622 (946)	651	61,580	18
札幌支店 (札幌市豊平区)	—	営業設備	21,841	—	79,954 (335)	332	102,128	7
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)	—	焙煎設備	—	47,412	246,701 (3,197)	—	294,113	—

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西アライド コーヒーロー スターズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)	—	焙煎設備	260,715	143,684	— (—)	4,418	408,818	29

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 提出会社の関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地及び機械装置の貸与であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	日本証券業協会	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月1日 (注1)	30	630	15,000	338,800	—	40,800
平成13年12月26日 (注2)	5,670	6,300	—	338,800	—	40,800
平成14年8月1日 (注3)	1,000	7,300	150,000	488,800	154,500	195,300
平成14年11月12日 (注4)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 1 有償第三者割当 30,000株

割当先：石光商事従業員持株会

発行価格 500円

資本組入額 500円

2 株式の分割 (1:10)

3 新株引受権の権利行使

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700,000株

発行価格 450円

引受価額 423円

発行価額 383円

資本組入額 192円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	10	1	38	4	1	1,090	1,143	—
所有株式数(単元)	—	1,173	6	1,566	41	3	5,173	7,959	41,000
所有株式数の割合(%)	—	14.74	0.07	19.68	0.51	0.04	65.00	100.00	—

(注) 自己株式9,240株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に240株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	485	6.06
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市仁川台90	397	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	386	4.82
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	378	4.72
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	270	3.37
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	254	3.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	神戸市北区筑紫が丘2-18-12	207	2.58
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	200	2.50
竹 田 和 平	名古屋市天白区表山2-209	200	2.50
計	—	3,031	37.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 386千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,950,000	7,950	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,950	—

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事株	神戸市灘区岩屋南町4-40	9,000	—	9,000	0.11
計	—	9,000	—	9,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
定時株主総会での決議状況 （平成15年6月27日決議）	800,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価格の総額	800,000	400,000,000
未行使割合（%）	100.0	100.0

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は10.0%であります。
 2 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事情も発生せず、経済情勢や株価の推移等を総合的に勘案した結果、未行使割合が100.0%となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 （株）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当金につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金のバランスを勘案し、配当性向30%を目標としております。第54期の配当金につきましては、1株当たり2円増配し、22円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	—	493	794
最低(円)	—	—	—	311	405

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は、平成14年11月12日をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	581	600	655	720	699	794
最低(円)	525	511	552	623	671	687

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 光 輝 男	大正12年3月22日生	昭和22年10月 ㈱堀越商会入社 昭和27年8月 当社入社 昭和29年3月 取締役輸入部長 昭和40年4月 代表取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役社長 昭和47年9月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和48年11月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和50年9月 シーカフェー㈱代表取締役社長 平成5年9月 シーカフェー㈱代表取締役会長(現任) 平成8年2月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長 平成11年4月 代表取締役会長(現任) 平成11年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長(現任) 平成12年10月 (社)全日本コーヒー協会会長(現任) 平成16年3月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱取締役相談役(現任)	397
代表取締役 社長		駒 澤 啓 之	昭和10年5月13日生	昭和34年3月 当社入社 昭和45年7月 福岡支店長 昭和48年1月 東京支店輸入部長 昭和49年11月 取締役東京支店輸入部長 昭和53年8月 取締役神戸営業部長 昭和59年12月 常務取締役神戸営業部長 昭和60年4月 常務取締役営業本部長 平成6年12月 専務取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成11年4月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長(現任) 平成14年4月 代表取締役社長(現任)	207
専務取締役	食品部門長兼 営業第三部長兼 生活産業部長	中 西 繁	昭和8年5月10日生	昭和31年4月 貿易商長山商店㈱入社 昭和32年11月 当社入社 昭和50年3月 輸出部長 昭和59年12月 取締役輸出部長 昭和63年4月 取締役国際事業部長 平成3年12月 常務取締役国際事業部長 平成11年4月 専務取締役国際事業部長 平成14年4月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長 平成15年12月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長兼生活産業部長(現任)	74
常務取締役	経営企画室長	草 場 鉄 郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年3月 総務部長代理 平成2年12月 取締役東京営業部長 平成4年12月 取締役東京支店長兼東京営業部長 平成8年12月 取締役総務部長 平成10年7月 取締役総務部長兼営業本部長補佐 平成12年10月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常務取締役経営企画室長(現任)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支店長	森 本 茂	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年12月 営業推進チーム・チームリーダー 平成5年9月 シーカフェー(株)代表取締役社長(現任) 平成10年6月 東京営業部長 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成16年6月 常務取締役東京支店長(現任)	43
取締役	コーヒー部門長 兼営業第一部長	前 亮 一	昭和12年4月8日生	昭和35年4月 第一中央汽船(株)入社 昭和39年5月 当社入社 平成2年3月 神戸営業第一部長 平成2年12月 取締役神戸営業部長兼神戸営業第一部長 平成9年12月 取締役コーヒー部門長兼神戸営業部長兼神戸営業第一部長 平成14年4月 取締役コーヒー部門長兼営業第一部長(現任)	54
取締役	製品部門長兼 営業第二部長	内 田 十司夫	昭和22年4月17日生	昭和47年6月 ワダフード(株)入社 昭和55年8月 当社入社 平成6年8月 神戸営業第三部長 平成9年4月 神戸営業第二部長 平成9年12月 製品部門長兼神戸営業第二部長 平成10年6月 取締役製品部門長兼神戸営業第二部長 平成14年4月 取締役製品部門長兼営業第二部長(現任)	46
取締役	福岡支店長	原 口 勇 成	昭和18年7月2日生	昭和39年9月 当社入社 平成6年8月 札幌支店長 平成10年6月 名古屋支店長 平成12年6月 取締役名古屋支店長 平成13年12月 取締役福岡支店長(現任)	8
取締役	管理部門長兼 総務部長	久 保 潤 一	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 (株)神戸銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成12年5月 当社出向 総務部次長 平成12年10月 総務部長 平成13年5月 当社入社 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役管理部門長兼総務部長(現任)	21
取締役	名古屋支店長	北 川 誠	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年9月 名古屋支店次長 平成13年12月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役名古屋支店長(現任)	—
取締役		影 山 寿 一	昭和9年1月22日生	昭和31年4月 当社入社 昭和46年3月 東京支店長 昭和48年1月 東京アライドコーヒーロースターズ(株)取締役 取締役(現任) 昭和49年11月 東京アライドコーヒーロースターズ(株)代表取締役社長(現任) 平成8年2月	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		市橋理幸	昭和17年1月1日生	昭和49年12月 昭和62年5月 平成2年12月	日米珈琲(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 取締役(現任)	—
監査役 (常勤)		入江和義	昭和12年2月19日生	昭和32年2月 昭和53年8月 昭和60年4月 昭和62年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 名古屋支店長 神戸営業部長 取締役神戸営業部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼食品部 門長 監査役(現任)	21
監査役		植松尚三	大正13年1月3日生	昭和21年10月 昭和50年5月 昭和54年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成12年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社監査役 監査役(現任)	1
監査役		樋口進二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー監査役 監査役(現任)	—
計						955

- (注) 1 取締役のうち市橋理幸氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役植松尚三氏及び監査役樋口進二氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築し、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本的説明

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・ 当社は、監査役制度を採用しております。
 - ・ 取締役12名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。監査役の専従スタッフはおりませんが、総務部、経営企画室で適宜対応しております。
 - ・ 取締役会は、原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。
 - ・ 監査役は、監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会等重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。
 - ・ 社長の直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。
 - ・ 弁護士2名（東京1名、大阪1名）及び税理士1名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツより会計監査を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

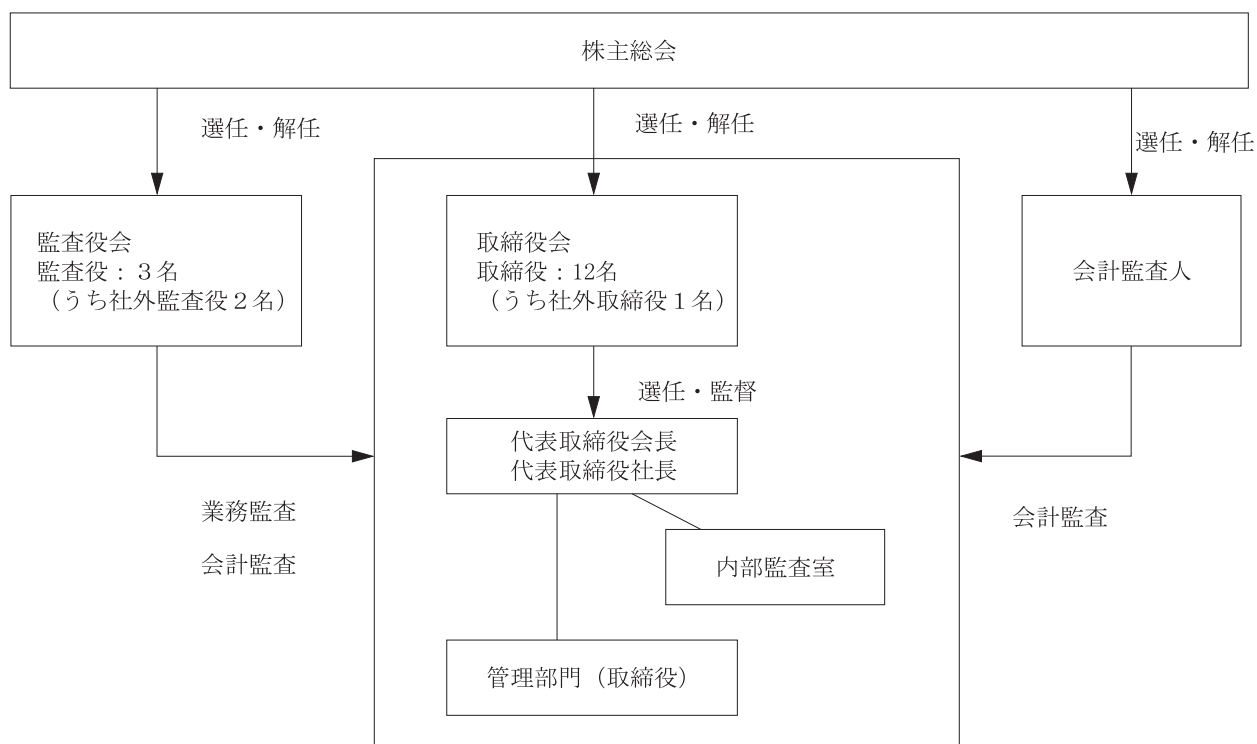
社外取締役市橋理幸氏は、日米珈琲(株)の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には、当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等につきご意見をいただいております。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年6月開催の当社定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年へ短縮し、コーポレート・ガバナンスの強化を進めております。

②会社の機関・内部統制の図表



(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、デリバティブリスク管理、為替管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	80,063千円	監査証明に係る報酬	17,000千円
監査役を支払った報酬	14,055千円	上記以外の報酬	1,648千円
<hr/>		<hr/>	
計	94,118千円	計	18,648千円

なお、社外取締役に対する報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第54期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,544,124		1,678,599		
2 受取手形及び売掛金	※3	4,235,617		5,095,216		
3 有価証券		159,036		—		
4 たな卸資産		2,785,532		2,731,417		
5 繰延税金資産		109,373		126,320		
6 その他		630,952		378,532		
7 貸倒引当金		△25,252		△25,483		
流動資産合計		9,439,384	62.0	9,984,603	60.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	2,060,234		2,055,626		
減価償却累計額		832,076	1,228,158	901,732	1,153,894	
2 機械装置及び運搬具		1,231,663		1,211,164		
減価償却累計額		971,709	259,954	970,867	240,296	
3 土地	※2		1,395,013		1,395,013	
4 その他		127,728		128,691		
減価償却累計額		91,907	35,821	97,247	31,443	
有形固定資産合計			2,918,947		2,820,649	17.2
(2) 無形固定資産			10,048		9,273	0.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		2,163,023		2,450,270	
2 繰延税金資産			11,664		13,700	
3 その他	※2		743,668		1,175,597	
4 貸倒引当金			△54,897		△54,788	
投資その他の資産合計			2,863,459	18.8	3,584,779	21.9
固定資産合計			5,792,455	38.0	6,414,701	39.1
資産合計			15,231,840	100.0	16,399,304	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	2,562,218		2,813,036	
2 短期借入金	※2	1,615,000		844,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	574,442		722,228	
4 未払金		873,377		889,799	
5 未払法人税等		207,791		331,732	
6 未払消費税等		8,406		34,611	
7 賞与引当金		178,385		162,623	
8 その他		920,498		581,112	
流動負債合計		6,940,119	45.6	6,379,144	38.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,019,374		1,698,000	
2 繰延税金負債		275,239		330,696	
3 退職給付引当金		185,124		63,060	
4 役員退職慰労引当金		205,589		220,640	
5 その他		429,876		854,312	
固定負債合計		2,115,205	13.9	3,166,710	19.3
負債合計		9,055,325	59.5	9,545,854	58.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		201,215	1.3	186,907	1.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	623,200	4.1	623,200	3.8
III 利益剰余金		357,000	2.3	357,000	2.2
IV その他有価証券評価差額金		4,997,154	32.8	5,646,921	34.4
V 自己株式	※5	△18	△0.0	43,568	0.3
		△2,037	△0.0	△4,147	△0.0
資本合計		5,975,299	39.2	6,666,542	40.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,231,840	100.0	16,399,304	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			29,465,480	100.0	32,049,295	100.0	
II 売上原価			24,796,589	84.2	27,156,739	84.7	
売上総利益			4,668,890	15.8	4,892,555	15.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		577,209			626,695		
2 保管料		279,272			273,741		
3 貸倒引当金繰入額		3,456			13,878		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,199,389			1,190,061		
5 賞与引当金繰入額		165,581			150,770		
6 退職給付費用		152,974			34,063		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		20,771			18,170		
8 減価償却費		106,284			97,000		
9 その他		1,068,103	3,573,043	12.1	1,142,219	3,546,601	11.1
営業利益			1,095,847	3.7	1,345,953	4.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,317			8,812		
2 受取配当金		2,757			3,018		
3 持分法による投資利益		185,191			142,185		
4 不動産等賃貸収入		—			25,200		
5 その他		70,773	267,040	0.9	34,001	213,218	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		61,245			54,782		
2 手形売却損		23,079			15,154		
3 新株発行費		7,993			—		
4 上場関連費用		22,136			—		
5 匿名組合投資損失		15,499			9,006		
6 為替差損		22,407			27,384		
7 その他		18,038	170,399	0.6	20,380	126,708	0.4
經常利益			1,192,488	4.0	1,432,463	4.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,000	6,000	0.0	1,082	1,082	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	261			—		
2 固定資産除却損	※2	6,628			9,609		
3 関係会社株式売却損		—			2,190		
4 投資有価証券評価損		20,144			—		
5 リース契約解約損		11,373	38,409	0.1	5,448	17,248	0.1
税金等調整前当期純利益			1,160,079	3.9		1,416,297	4.4
法人税、住民税 及び事業税		420,190			547,488		
過年度法人税、住民税 及び事業税		28,583			—		
法人税等調整額		△44,652	404,121	1.4	12,106	559,594	1.7
少数株主利益			10,605	0.0		7,048	0.0
当期純利益			745,352	2.5		849,654	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					357,000
1 資本準備金期首残高		40,800	40,800		
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		161,700		—	
2 新株引受権の権利行使による新株発行		154,500	316,200	—	—
III 資本剰余金期末残高			357,000		357,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					4,997,154
1 連結剰余金期首残高		4,354,797	4,354,797		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		745,352	745,352	849,654	849,654
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		62,995		159,888	
2 役員賞与		40,000		40,000	
(うち監査役賞与)		(2,500)	102,995	(2,000)	199,888
IV 利益剰余金期末残高			4,997,154		5,646,921

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,160,079	1,416,297
減価償却費		163,053	147,686
貸倒引当金の増減額		△83,660	3,041
賞与引当金の増減額		1,785	△15,462
退職給付引当金の減少額		△2,279	△122,063
役員退職慰労引当金の増加額		20,771	15,050
受取利息及び受取配当金		△11,075	△11,831
支払利息		61,245	54,782
為替換算差額		19,649	24,621
持分法による投資利益		△185,191	△142,185
新株発行費		7,993	—
匿名組合投資損失		15,499	9,006
固定資産売却損		261	—
固定資産除却損		5,478	7,324
投資有価証券売却益		△6,000	△1,082
関係会社株式売却損		—	2,190
投資有価証券評価損		20,144	—
売上債権の増減額		721,800	△866,527
たな卸資産の増減額		△487,841	49,553
仕入債務の増減額		△832,294	255,946
未払金の増加額		13,442	21,962
未払消費税等の増減額		△19,864	26,508
その他資産の増減額		105,774	△143,486
その他負債の増減額		△1,220	42,835
役員賞与の支払額		△40,000	△40,000
その他		△18,990	△4,494
小計		628,562	729,676
利息及び配当金の受取額		47,376	39,881
利息の支払額		△61,160	△50,991
法人税等の支払額		△553,698	△423,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,080	295,281

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,203	△60,851
定期預金の払戻による収入		1,600	7,367
有形固定資産の取得による支出		△78,311	△57,683
有形固定資産の売却による収入		509	—
無形固定資産の取得による支出		△300	△460
投資有価証券の取得による支出		△39,511	△112,047
連結子会社株式の取得による支出		△43,075	△8,600
投資有価証券の売却による収入		12,000	5,137
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	△3,901
貸付による支出		△20,000	—
貸付金の回収による収入		1,239	8,239
その他投資等による支出		△18,124	△22,612
その他投資等による収入		6,776	998
投資活動によるキャッシュ・フロー		△178,400	△244,413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,620,000	985,000
短期借入金の返済による支出		△2,947,500	△1,756,000
長期借入れによる収入		443,000	1,549,000
長期借入金の返済による支出		△660,189	△722,588
株式の発行による収入		588,106	—
自己株式の取得による支出		△1,849	△2,110
配当金の支払額		△63,152	△159,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,584	△105,751
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,649	△23,161
V 現金及び現金同等物の減少額		△158,554	△78,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,840,210	1,681,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,681,656	1,603,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェー(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 萬国コーヒー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェー(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>従来連結の範囲に含めておりました萬国コーヒー(株)については、当連結会計年度中の株式の売却により子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ ———</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>④ ———</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した連結調整勘定及び持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ資産」は、資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」は527,867千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「デリバティブ資産」は、金額的重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」は335,085千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」は527,867千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延ヘッジ利益」は、金額的重要性に鑑み、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」は335,085千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産等賃貸収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産等賃貸収入」は25,200千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(新方式による新株式の発行)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、連結財務諸表提出会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式の発行であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,997,818千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 912,122千円 土地 1,072,539千円 投資有価証券 22,985千円 投資その他の資産の「その他」 3,000千円 計 2,010,647千円 上記の他、銀行預金2,461千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 買掛金 396,844千円 短期借入金 819,200千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 1,142,346千円 割引手形 138,000千円 計 2,496,391千円</p> <p>※3 受取手形割引高 1,346,967千円 輸出手形割引高 81,522千円</p> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,118,569千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 60,000千円 建物 855,258千円 土地 1,106,306千円 投資有価証券 54,530千円 計 2,076,094千円 上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 640,230千円 短期借入金 36,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 1,992,288千円 割引手形 57,332千円 計 2,725,850千円</p> <p>※3 受取手形割引高 967,107千円 輸出手形割引高 1,103,103千円</p> <p>※4 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式9,240株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 261千円	※1 _____
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 128千円 機械装置及び運搬具 5,283千円 有形固定資産の「その他」 66千円 撤去費用 1,150千円 <hr/> 計 6,628千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,473千円 機械装置及び運搬具 2,730千円 有形固定資産の「その他」 120千円 撤去費用 2,285千円 <hr/> 計 9,609千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,544,124千円 有価証券勘定 159,036千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,504千円 <hr/> 計 1,681,656千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,678,599千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 △74,988千円 <hr/> 計 1,603,611千円
2 _____	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった万国コーヒー(株)の連結除外時点の資産及び負債の内訳並びに連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 22,094千円 固定資産 5,475千円 流動負債 △11,354千円 少数株主持分 △7,544千円 関係会社株式売却損 △2,190千円 <hr/> 株式の売却により取得した 現金及び現金同等物の額 6,480千円 連結除外時点の 現金及び現金同等物の残高 △10,381千円 <hr/> 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出 3,901千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	35,224	13,428	21,795	機械装置及び運搬具	35,224	20,121	15,102
有形固定資産の「その他」	110,935	37,534	73,401	有形固定資産の「その他」	107,594	34,979	72,614
無形固定資産	104,832	38,626	66,205	無形固定資産	94,610	33,248	61,361
計	250,992	89,589	161,402	計	237,429	88,350	149,078
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 49,195千円				1年内 44,345千円			
1年超 114,753千円				1年超 107,189千円			
計 163,949千円				計 151,535千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 49,218千円				支払リース料 53,254千円			
減価償却費相当額 45,659千円				減価償却費相当額 49,308千円			
支払利息相当額 3,095千円				支払利息相当額 3,535千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,950	66,130	21,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61,283	51,010	△10,273
合計		106,234	117,140	10,906

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は18,927千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
12,000	6,000	—

3 時価のない有価証券の内容(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	159,036
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	105,690	99,623	△6,066
合計		105,690	99,623	△6,066

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101,319	173,032	71,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,757	4,913	△843
合計		107,077	177,945	70,868

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
147,377	1,082	—

4 時価のない有価証券の内容(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	105,690
合計	—	—	—	105,690

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しているほか、商品関連のデリバティブ取引において一定の限度を設け、収益獲得を目的としてトレーディング取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約等取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容 トレーディング目的のコーヒー先物取引は、コーヒー生豆の価格の変動によるリスクを有しております。 為替予約等取引及びトレーディング目的以外のコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。 また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約等取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて総務部が取引の実行及び管理を行っております。 さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。 経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	コーヒー								
	売建	31,371	—	29,384	1,987	78,177	—	74,810	3,366
	買建	106,566	—	96,098	△10,468	154,357	—	153,679	△677
	合計	137,937	—	125,482	△8,481	232,535	—	228,490	2,689

(注)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>時価の算定方法</p> <p>時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所 (C S C E) 及びロンドン国際金融先物・オプション取引所 (L I F F E) における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。</p>	<p>時価の算定方法</p> <p>時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所 (C S C E) における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,085,899千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△650,955千円
(2) 年金資産		465,830千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	△185,124千円
(4) 前払年金費用		一千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△185,124千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
(1) 勤務費用		124,909千円
(2) 総合型厚生年金掛金		37,299千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	162,208千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,282,497千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△656,344千円
(2) 年金資産		593,283千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	△63,060千円
(4) 前払年金費用		一千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△63,060千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
(1) 勤務費用		△9,376千円
(2) 総合型厚生年金掛金		53,575千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	44,198千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産 28,226千円 未払事業税等 19,560千円 賞与引当金 62,633千円 その他 11,907千円 繰延税金資産小計 122,327千円 評価性引当額 △154千円 繰延税金資産合計 122,173千円 繰延税金負債 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 137千円 固定資産圧縮積立金 12,662千円 繰延税金負債合計 12,799千円 繰延税金資産の純額 109,373千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 14,950千円 退職給付引当金 63,346千円 役員退職慰労引当金 83,058千円 その他 15,748千円 繰延税金資産小計 177,102千円 評価性引当額 △13,715千円 繰延税金資産合計 163,387千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 422,514千円 その他有価証券評価差額金 4,448千円 繰延税金負債合計 426,962千円 繰延税金負債の純額 263,575千円 繰延税金負債の純額263,575千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 11,664千円 固定負債—繰延税金負債 275,239千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産 27,542千円 未払事業税等 32,450千円 賞与引当金 66,071千円 その他 11,278千円 繰延税金資産合計 137,343千円 繰延税金負債 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 108千円 固定資産圧縮積立金 10,915千円 繰延税金負債合計 11,023千円 繰延税金資産の純額 126,320千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 13,933千円 退職給付引当金 18,988千円 役員退職慰労引当金 89,579千円 その他 11,375千円 繰延税金資産小計 133,877千円 評価性引当額 △8,401千円 繰延税金資産合計 125,476千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 413,690千円 その他有価証券評価差額金 28,782千円 繰延税金負債合計 442,472千円 繰延税金負債の純額 316,996千円 繰延税金負債の純額316,996千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 13,700千円 固定負債—繰延税金負債 330,696千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8%
	住民税均等割額 0.3%		住民税均等割額 0.2%
	税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正 △0.9%		受取配当金の連結消去 0.9%
	受取配当金の連結消去 0.8%		持分法による投資損益 △4.2%
	持分法による投資損益 △6.7%		その他 0.2%
	その他 △1.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.5%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.8%</u>		
3	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を変更しております。この結果、固定の部の繰延税金負債の純額が10,361千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,185千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が172千円増加しております。	3	—————

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	186,593	受取手形及び売掛金	14,444

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	176,034	受取手形及び売掛金	16,101

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円43銭	1株当たり純資産額	829円28銭
1株当たり当期純利益	97円53銭	1株当たり当期純利益	101円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	747円43銭		
1株当たり当期純利益	103円06銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	745,352	849,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	705,352	809,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,232	7,992

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,615,000	844,000	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	574,442	722,228	1.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,019,374	1,698,000	1.84	平成17年～平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,208,816	3,264,228	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	594,112	493,354	250,684	176,984

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成15年3月31日)		第54期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,376,057		1,495,944		
2 受取手形	※4,6	439,856		594,918		
3 売掛金	※4	3,773,316		4,484,054		
4 有価証券		159,036		—		
5 商品		2,328,946		2,270,611		
6 未着商品		356,453		346,622		
7 前渡金		790		143,675		
8 前払費用		20,107		21,872		
9 繰延税金資産		96,878		113,433		
10 未収入金		106,303		103,247		
11 デリバティブ資産		527,867		135,585		
12 その他		39,646		44,316		
13 貸倒引当金		△24,850		△25,390		
流動資産合計		9,200,411	71.3	9,728,890	69.7	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,514,602		1,510,943		
減価償却累計額		604,580	910,021	658,194	852,748	
2 構築物		13,817		13,817		
減価償却累計額		7,353	6,463	8,241	5,575	
3 機械装置		562,462		575,946		
減価償却累計額		474,203	88,258	497,152	78,793	
4 車両運搬具		15,329		13,679		
減価償却累計額		9,826	5,502	10,424	3,254	
5 工具器具備品		51,963		54,685		
減価償却累計額		30,223	21,739	35,137	19,547	
6 土地	※1		1,386,134		1,386,134	
有形固定資産合計			2,418,120		2,346,054	16.8

区分	注記 番号	第53期 (平成15年3月31日)		第54期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		2,678		2,083	
2 商標権		275		245	
3 ソフトウェア		438		487	
4 その他		5,410		5,410	
無形固定資産合計		8,802	0.1	8,225	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	161,985		328,068	
2 関係会社株式		430,606		433,806	
3 出資金		8,418		20	
4 長期貸付金		13,000		1,000	
5 従業員長期貸付金		4,382		3,169	
6 関係会社長期貸付金		3,000		—	
7 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		37,922		39,138	
8 長期前払費用		4,563		3,724	
9 敷金保証金		203,169		208,314	
10 デリバティブ資産		335,085		70,779	
11 繰延ヘッジ損失		—		714,395	
12 その他		108,874		113,366	
13 貸倒引当金		△38,777		△41,518	
投資その他の資産合計		1,272,231	9.9	1,874,264	13.4
固定資産合計		3,699,154	28.7	4,228,544	30.3
資産合計		12,899,566	100.0	13,957,435	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成15年3月31日)		第54期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	50,081		73,959		
2	※1	2,578,790		2,801,128		
3	※1	1,610,000		844,000		
4	※1	540,952		692,692		
5		843,005		872,493		
6		190,474		316,624		
7		—		26,537		
8		22,858		38,978		
9		213,000		258,343		
10		24,813		17,647		
11		2,205		2,205		
12		155,766		143,313		
13		527,867		132,895		
14		117,352		115,824		
		流動負債合計	6,877,167	53.3	6,336,644	45.4
II 固定負債						
1	※1	959,628		1,650,336		
2		253,767		309,117		
3		144,386		19,534		
4		205,589		220,640		
5		—		714,395		
6		335,085		70,779		
7		87,348		64,174		
		固定負債合計	1,985,805	15.4	3,048,977	21.8
		負債合計	8,862,973	68.7	9,385,622	67.2

区分	注記 番号	第53期 (平成15年3月31日)		第54期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	623,200	4.8	623,200	4.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		357,000		357,000	
資本剰余金合計		357,000	2.8	357,000	2.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		84,700		84,700	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		42,000		42,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		643,737		640,799	
(3) 別途積立金		1,650,000		1,950,000	
3 当期末処分利益		631,762		836,679	
利益剰余金合計		3,052,200	23.7	3,554,179	25.5
IV その他有価証券評価差額金		6,229	0.0	41,581	0.3
V 自己株式	※3	△2,037	△0.0	△4,147	△0.0
資本合計		4,036,592	31.3	4,571,813	32.8
負債・資本合計		12,899,566	100.0	13,957,435	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			28,872,191	100.0	31,485,049	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,887,712			2,328,946		
2 当期商品仕入高		25,965,479			27,671,337		
合計		27,853,192			30,000,284		
3 他勘定への振替高	※1	837,827			669,483		
4 商品期末たな卸高		2,328,946	24,686,417	85.5	2,270,611	27,060,189	85.9
売上総利益			4,185,773	14.5		4,424,860	14.1
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		569,989			616,823		
2 保管料		279,903			273,079		
3 貸倒引当金繰入額		3,218			14,117		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,003,719			999,861		
5 賞与引当金繰入額		155,766			143,313		
6 退職給付費用		147,955			30,757		
7 役員退職慰労引当金繰入額		20,771			18,170		
8 福利厚生費		126,842			146,267		
9 旅費交通費		175,849			173,855		
10 支払手数料		—			161,006		
11 減価償却費		94,115			85,891		
12 その他		616,078	3,194,209	11.1	512,213	3,175,358	10.1
営業利益			991,564	3.4		1,249,502	4.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,051			7,408		
2 有価証券利息		1,520			1,523		
3 受取配当金	※2	25,466			32,039		
4 不動産等賃貸収入	※2	69,600			66,900		
5 受取手数料		13,350			13,928		
6 その他		15,318	132,308	0.5	16,504	138,304	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		58,566			52,421		
2 手形売却損		23,079			15,154		
3 新株発行費		7,993			—		
4 上場関連費用		22,136			—		
5 匿名組合投資損失		15,499			9,006		
6 不動産等賃貸収入原価		30,857			23,812		
7 為替差損		22,407			27,384		
8 その他		9,426	189,966	0.7	13,405	141,184	0.4
経常利益			933,905	3.2		1,246,622	4.0

区分	注記 番号	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,000			1,082		
2 関係会社株式売却益	※3	—	6,000	0.0	1,080	2,162	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	532			7,102		
2 投資有価証券評価損		20,144			—		
3 リース契約解約損		11,373	32,051	0.1	5,448	12,550	0.1
税引前当期純利益			907,853	3.1		1,236,234	3.9
法人税、住民税 及び事業税		392,328			519,769		
過年度法人税、住民税 及び事業税		28,583			—		
法人税等調整額		△41,312	379,599	1.3	14,597	534,367	1.7
当期純利益			528,254	1.8		701,867	2.2
前期繰越利益			103,508			134,812	
当期未処分利益			631,762			836,679	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第53期 (平成15年6月27日)		第54期 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			631,762		836,679
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		19,671	19,671	19,578	19,578
合計			651,433		856,257
III 利益処分額					
1 配当金		159,888		175,796	
2 役員賞与金		40,000		40,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(2,000)	
3 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		16,733		—	
(2)別途積立金		300,000	516,621	450,000	665,796
IV 次期繰越利益			134,812		190,460

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ——— (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 なお、評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未着商品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未着商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年間)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式の発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	—
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p>

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) ———</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は13,370千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」は11,699千円であります。</p> <p>2 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は11,699千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は148,132千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成15年3月31日)	第54期 (平成16年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">895,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,846千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">396,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">814,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,087,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436,844千円</td> </tr> </table>	建物	895,201千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	22,985千円	計	1,981,846千円	買掛金	396,844千円	短期借入金	814,200千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,087,800千円	割引手形	138,000千円	計	2,436,844千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">838,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,097,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,694千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">640,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,946,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">57,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,680,230千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	838,737千円	土地	1,097,426千円	投資有価証券	54,530千円	計	2,050,694千円	支払手形及び買掛金	640,230千円	短期借入金	36,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,946,668千円	割引手形	57,332千円	計	2,680,230千円
建物	895,201千円																																						
土地	1,063,660千円																																						
投資有価証券	22,985千円																																						
計	1,981,846千円																																						
買掛金	396,844千円																																						
短期借入金	814,200千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,087,800千円																																						
割引手形	138,000千円																																						
計	2,436,844千円																																						
定期預金	60,000千円																																						
建物	838,737千円																																						
土地	1,097,426千円																																						
投資有価証券	54,530千円																																						
計	2,050,694千円																																						
支払手形及び買掛金	640,230千円																																						
短期借入金	36,000千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,946,668千円																																						
割引手形	57,332千円																																						
計	2,680,230千円																																						
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																										
授権株式数	普通株式	22,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																					
授権株式数	普通株式	22,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																					
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,240株であります。</p>																																						
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">81,586千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">22,339千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	81,586千円	キング珈琲㈱	22,339千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">178,198千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">21,140千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	178,198千円	キング珈琲㈱	21,140千円																														
受取手形及び売掛金	81,586千円																																						
キング珈琲㈱	22,339千円																																						
受取手形及び売掛金	178,198千円																																						
キング珈琲㈱	21,140千円																																						
<p>※6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">1,346,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">81,522千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	1,346,967千円	輸出手形割引高	24,145千円	輸出手形割引高	81,522千円	<p>※6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">967,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,103,103千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	967,107千円	輸出手形割引高	23,525千円	輸出手形割引高	1,103,103千円																										
(うち関係会社に係るもの)	1,346,967千円																																						
輸出手形割引高	24,145千円																																						
輸出手形割引高	81,522千円																																						
(うち関係会社に係るもの)	967,107千円																																						
輸出手形割引高	23,525千円																																						
輸出手形割引高	1,103,103千円																																						
<p>7 配当制限</p> <p>商法旧第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,310千円であります。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は43,179千円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 829,169千円 長期前払費用への振替高 700千円 福利厚生費への振替高 437千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 7,520千円 <hr/> 計 837,827千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 659,100千円 工具器具への振替高 1,580千円 長期前払費用への振替高 149千円 福利厚生費への振替高 442千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 8,212千円 <hr/> 計 669,483千円
※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 22,760千円 不動産等賃貸収入 44,400千円	※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 29,075千円 不動産等賃貸収入 41,700千円
※3 _____	※3 関係会社株式売却益は、萬国コーヒー(株)株式の売却によるものであります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 128千円 機械装置 404千円 <hr/> 計 532千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,473千円 車両運搬具 293千円 工具器具備品 49千円 撤去費用 2,285千円 <hr/> 計 7,102千円

(リース取引関係)

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	24,676	9,180	15,496	機械装置	24,676	14,115	10,560
工具器具備品	104,171	31,995	72,176	工具器具備品	103,866	31,563	72,303
ソフトウェア	96,728	32,818	63,909	ソフトウェア	86,506	25,820	60,686
計	225,576	73,993	151,582	計	215,049	71,498	143,550
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 44,905千円				1年内 41,460千円			
1年超 108,945千円				1年超 104,266千円			
計 153,850千円				計 145,726千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 43,797千円				支払リース料 48,724千円			
減価償却費相当額 40,775千円				減価償却費相当額 45,184千円			
支払利息相当額 2,676千円				支払利息相当額 3,295千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">17,535千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,541千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,662千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 96,878千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,472千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,731千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,948千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83,058千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,969千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">422,514千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,737千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 253,767千円</p>	たな卸資産	28,226千円	未払事業税等	17,535千円	賞与引当金	54,465千円	その他	9,313千円	繰延税金資産合計	109,541千円	固定資産圧縮積立金	12,662千円	繰延税金負債合計	12,662千円	関係会社株式	21,472千円	貸倒引当金	8,731千円	退職給付引当金	49,948千円	役員退職慰労引当金	83,058千円	その他	9,758千円	繰延税金資産合計	172,969千円	固定資産圧縮積立金	422,514千円	その他有価証券評価差額金	4,222千円	繰延税金負債合計	426,737千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27,542千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">30,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,348千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,915千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 113,433千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,579千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,993千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">413,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,111千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 309,117千円</p>	たな卸資産	27,542千円	未払事業税等	30,648千円	賞与引当金	58,185千円	その他	7,973千円	繰延税金資産合計	124,348千円	固定資産圧縮積立金	10,915千円	繰延税金負債合計	10,915千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	8,911千円	退職給付引当金	3,116千円	役員退職慰労引当金	89,579千円	その他	9,807千円	繰延税金資産合計	132,993千円	固定資産圧縮積立金	413,690千円	その他有価証券評価差額金	28,421千円	繰延税金負債合計	442,111千円
たな卸資産	28,226千円																																																																
未払事業税等	17,535千円																																																																
賞与引当金	54,465千円																																																																
その他	9,313千円																																																																
繰延税金資産合計	109,541千円																																																																
固定資産圧縮積立金	12,662千円																																																																
繰延税金負債合計	12,662千円																																																																
関係会社株式	21,472千円																																																																
貸倒引当金	8,731千円																																																																
退職給付引当金	49,948千円																																																																
役員退職慰労引当金	83,058千円																																																																
その他	9,758千円																																																																
繰延税金資産合計	172,969千円																																																																
固定資産圧縮積立金	422,514千円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,222千円																																																																
繰延税金負債合計	426,737千円																																																																
たな卸資産	27,542千円																																																																
未払事業税等	30,648千円																																																																
賞与引当金	58,185千円																																																																
その他	7,973千円																																																																
繰延税金資産合計	124,348千円																																																																
固定資産圧縮積立金	10,915千円																																																																
繰延税金負債合計	10,915千円																																																																
関係会社株式	21,578千円																																																																
貸倒引当金	8,911千円																																																																
退職給付引当金	3,116千円																																																																
役員退職慰労引当金	89,579千円																																																																
その他	9,807千円																																																																
繰延税金資産合計	132,993千円																																																																
固定資産圧縮積立金	413,690千円																																																																
その他有価証券評価差額金	28,421千円																																																																
繰延税金負債合計	442,111千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を変更しております。この結果、固定の部の繰延税金負債の純額が9,963千円、当期に計上された法人税等調整額が9,796千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が167千円増加しております。</p>	<p>3 —————</p>																																																																

(1株当たり情報)

第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円92銭	1株当たり純資産額	567円13銭
1株当たり当期純利益	67円51銭	1株当たり当期純利益	82円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	504円93銭		
1株当たり当期純利益	73円04銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (千円)	528,254	701,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	40,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	488,254	661,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,232	7,992

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	7,292	32,743
		(株)ポッカコーポレーション	60,718	26,109
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31	24,085
		コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	8,690	23,115
		ダイドードリンコ(株)	5,000	16,600
		(株)トーヨー	15,582	13,307
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		(株)トミヤコーヒー	3,000	9,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		日米珈琲(株)	13,520	6,760
	その他 26銘柄	84,710	51,876	
計		221,107	222,378	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 早期償還条件付ユーロ米ドル 建リバースフローター債	1,000千米ドル	105,690
計		1,000千米ドル	105,690	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,510,943	658,194	64,056	852,748
構築物	—	—	—	13,817	8,241	888	5,575
機械装置	—	—	—	575,946	497,152	22,948	78,793
車両運搬具	—	—	—	13,679	10,424	1,954	3,254
工具器具備品	—	—	—	54,685	35,137	5,855	19,547
土地	—	—	—	1,386,134	—	—	1,386,134
有形固定資産計	—	—	—	3,555,205	1,209,151	95,702	2,346,054
無形固定資産	—	—	—				
特許権	—	—	—	4,761	2,678	595	2,083
商標権	—	—	—	300	55	30	245
ソフトウェア	—	—	—	1,299	812	411	487
その他	—	—	—	5,410	—	—	5,410
無形固定資産計	—	—	—	11,771	3,546	1,036	8,225
長期前払費用	7,623	2,346	2,346	7,623	3,899	2,984	3,724
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		623,200	—	—	623,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(8,000,000)	(—)	(—)	(8,000,000)
	普通株式 (千円)	623,200	—	—	623,200
	計 (株)	(8,000,000)	(—)	(—)	(8,000,000)
	計 (千円)	623,200	—	—	623,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 (千円)	357,000	—	—	357,000
	計 (千円)	357,000	—	—	357,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	84,700	—	—	84,700
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	42,000	—	—	42,000
	固定資産 圧縮積立金(注)2 (千円)	643,737	16,733	19,671	640,799
	別途積立金(注)2 (千円)	1,650,000	300,000	—	1,950,000
	計 (千円)	2,420,437	316,733	19,671	2,717,499

(注) 1 当期末における自己株式数は、9,240株であります。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,627	42,221	12,036	26,903	66,908
賞与引当金	155,766	143,313	155,766	—	143,313
役員退職慰労引当金	205,589	18,170	3,119	—	220,640

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、24,850千円は洗替による取崩であり、2,053千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,381
預金の種類	
当座預金	486,756
普通預金	220,179
定期預金	781,000
別段預金	1,626
小計	1,489,562
合計	1,495,944

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダートコーヒー(株)	52,646
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	50,414
フキー(株)	29,210
キング珈琲(株)	22,828
(株)トミヤコーヒー	21,743
その他	418,074
合計	594,918

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	244,848
5月	275,622
6月	67,319
7月	7,127
合計	594,918

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CORPORACION CIMEX	198,579
味の素ゼネラルフーズ(株)	178,452
富士食品産業(株)	178,140
キリンビバレッジ(株)	153,886
日本生活協同組合連合会	134,471
その他	3,640,522
合計	4,484,054

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,773,316	32,925,581	32,214,843	4,484,054	87.8	45.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	757,381
飲料製品及び原料	322,770
常温食品	500,685
冷凍食品	524,232
食品原料	85,933
その他	79,607
合計	2,270,611

e 未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	105,155
飲料製品及び原料	43,585
常温食品	68,465
冷凍食品	85,160
食品原料	33,088
その他	11,168
合計	346,622

f 繰延ヘッジ損失（固定資産）

区分	金額(千円)
通貨スワップ契約	699,130
金利スワップ契約	15,265
合計	714,395

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	51,074
ハマヤ(株)	7,266
ハニー珈琲(株)	3,851
内村食品工業(株)	3,461
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	1,879
その他	6,426
合計	73,959

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	62,717
5月	11,242
合計	73,959

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	514,087
エム・シーシー食品(株)	204,481
三井物産(株)	117,095
マリンフード(株)	107,064
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	97,799
その他	1,760,599
合計	2,801,128

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	408,000
U F J 信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	200,000
(株)東京三菱銀行	36,000
合計	844,000

d 未払金

区分	金額(千円)
関税・消費税延納分	309,265
保管料・運送料	156,278
輸入諸掛費	123,095
リベート	57,762
その他	226,091
合計	872,493

e 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,643,000 (392,800)
(株)東京三菱銀行	316,668 (133,332)
日本生命保険相互会社	100,000 (—)
(株)みなと銀行	99,800 (66,800)
(株)U F J 銀行	83,400 (33,200)
(株)りそな銀行	66,800 (33,200)
(株)みずほ銀行	33,360 (33,360)
合計	2,343,028 (692,692)

f デリバティブ負債（固定負債）

区分	金額(千円)
通貨スワップ契約	699,130
金利スワップ契約	15,265
合計	714,395

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1単元以上保有の株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成16年8月3日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を平成15年6月30日に近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

証券取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を平成15年12月19日に近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を、平成15年7月10日、平成15年8月11日、平成15年9月10日、平成15年10月10日、平成15年11月10日、平成15年12月10日、平成16年1月9日、平成16年2月10日、平成16年3月10日、平成16年4月9日、平成16年5月10日、平成16年6月10日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。